

半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成18年 1 月 1 日
至 平成18年 6 月30日

日置電機株式会社

(359138)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高（千円）	7,089,348	7,747,266	8,657,184	13,812,759	15,171,785
経常利益（千円）	1,315,844	1,356,286	1,893,548	2,175,775	2,646,567
中間（当期）純利益（千円）	814,321	872,791	1,243,778	1,320,800	1,696,651
純資産額（千円）	11,269,415	13,113,863	14,446,444	12,515,553	13,443,370
総資産額（千円）	14,160,945	15,905,130	17,275,066	15,412,607	16,149,535
1株当たり純資産額（円）	925.08	1,035.25	1,052.48	984.51	976.17
1株当たり中間（当期）純利益（円）	66.82	68.90	90.60	103.10	119.33
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	79.6	82.5	83.6	81.2	83.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	641,602	711,849	1,300,279	1,982,549	1,830,402
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△125,284	△368,628	△776,994	△302,815	△1,491,002
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△307,102	△252,794	△287,211	448,342	△834,178
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,493,259	4,503,043	4,158,125	4,406,746	3,924,007
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	541 （—）	547 （81）	562 （98）	538 （—）	546 （95）

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	6,887,364	7,497,884	8,363,295	13,373,192	14,653,246
経常利益 (千円)	1,285,872	1,296,198	1,840,287	2,108,956	2,522,457
中間(当期)純利益 (千円)	797,186	828,058	1,212,829	1,288,404	1,604,259
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	2,842,890 (12,264,223)	3,299,463 (12,749,423)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (12,749,423)	3,299,463 (14,024,365)
純資産額 (千円)	11,415,176	13,203,669	14,463,389	12,643,463	13,487,578
総資産額 (千円)	14,290,384	15,961,012	17,236,845	15,519,487	16,158,803
1株当たり純資産額 (円)	937.04	1,042.34	1,053.72	994.92	979.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.42	65.37	88.35	100.81	112.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10	10	20	30	30
自己資本比率 (%)	79.9	82.7	83.9	81.5	83.5
従業員数 (人)	505	510	523	502	506

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気計測器事業	550（83）
その他の事業	12（15）
合計	562（98）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	523
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月19日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における国内経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、回復傾向が続きました。また、世界経済も中国を中心とするアジアや米国の景気拡大などにより順調に推移し、電気計測器に対する需要は増加傾向となりました。

当社は、開発面では電子部品測定器、電力計、電源品質アナライザ及びバッテリーテスタの各分野に新製品を投入し競争力の向上をはかりました。販売面では、国内においてはソリューション営業を展開、海外では引き続き米国及びアジア市場における市場開拓に取り組むとともに、自動試験装置拡販のために、台湾に量産基板検査装置の周辺装置供給のための合弁会社「THT TECHNOLOGY CO., LTD」を設立しました。生産能力向上を目指して、昨年9月に新工場の建設に着工しましたが、現在スケジュール通りに工事が進行し、今年8月に竣工しました。

以上により、売上高は86億57百万円（前年同期比111.7%）、経常利益は18億93百万円（同139.6%）、また中間純利益は12億43百万円（同142.5%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

① 電気計測器事業

電気計測器に対する需要が堅調に推移したことに加え新製品の投入効果により、自動試験装置、電子測定器及び現場測定器の各分野において売上高を順調に伸ばすことができました。

この結果、売上高は86億13百万円（前年同期比111.8%）、営業利益は18億99百万円（同138.6%）となりました。

② その他の事業

不動産管理手数料の増加により97百万円（前年同期比103.5%）の売上高を確保し、また人件費の減少により営業損失は0百万円（前年同期は6百万円の損失）とほぼ収支バランスさせることができました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本国内の設備投資の回復に支えられ、新製品の投入による競争力強化とアジア市場の拡販により、売上高は85億35百万円（前年同期比111.6%）となりました。また、材料費のコストダウンが進み営業利益は18億81百万円（同139.4%）となりました。

② 米国

米国における電力保守関係への売上が堅調に推移し、売上高は2億71百万円（前年同期比115.6%）となりました。また人件費及び経費の増加により、営業利益は15百万円（同75.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益18億85百万円、減価償却費及び賞与引当金繰入額等の非資金費用3億68百万円、役員退職慰労引当金の取崩額2億2百万円、売上債権の増加額1億92百万円、法人税等の支払額5億41百万円等により13億円の収入となりました。これは前年同期に比べ5億88百万円の収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場建設資金をはじめとする設備投資額8億82百万円、合弁会社への出資金33百万円、役員退職積立金の取崩額2億35百万円等により7億76百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ4億8百万円の支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により2億87百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ34百万円の支出増となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増加額は2億34百万円となり、当中間期末残高は41億58百万円になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
電気計測器事業	自動試験装置 (千円)	2,267,061	112.2
	記録装置 (千円)	1,623,631	104.1
	電子測定器 (千円)	2,395,775	124.0
	現場測定器 (千円)	1,612,097	108.2
	周辺装置他 (千円)	725,443	109.7
合計 (千円)		8,624,008	112.6

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電気計測器事業	自動試験装置	2,727,224	113.2	492,201	103.3
	記録装置	1,641,231	98.3	89,805	81.7
	電子測定器	2,539,460	128.3	254,769	196.5
	現場測定器	1,624,859	105.4	155,712	92.1
	周辺装置他	731,145	108.2	45,320	91.4
	計	9,263,921	111.9	1,037,810	111.0
その他の事業		97,330	103.5	—	—
合計		9,361,252	111.8	1,037,810	111.0

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
電気計測器事業	自動試験装置 (千円)	2,291,380	113.8
	記録装置 (千円)	1,598,291	99.2
	電子測定器 (千円)	2,425,256	125.9
	現場測定器 (千円)	1,583,829	105.1
	周辺装置他 (千円)	714,795	110.8
計 (千円)		8,613,553	111.8
その他の事業 (千円)		97,330	103.5
合計 (千円)		8,710,884	111.7

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
WKKジャパン株式会社	1,027,706	13.3	927,661	10.7

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は顧客の事業革新や市場の変化に対応していく新製品開発と、当社の事業領域を拡大するための要素技術開発を中心に当社のみが行っております。

なお、当中間連結会計年度における研究開発費の総額は8億17百万円（連結売上高比9.44%）です。またセグメント別の状況は次のとおりです。

(1) 電気計測器事業

プリント基板、パッケージ検査の分野では微細化にともなうプローブ技術、耐久性、小型化のための半導体化技術、および高速駆動時の耐振動技術の開発を中心に進めました。

記録装置などのデータ収集装置ではデータ通信技術、データ解析技術と小型化技術の開発を進めました。

電子部品関連測定器では従来から進めています安定計測技術、高速測定技術などに加え画像、光学などの技術開発をおこなっております。

また要素技術開発においては、従来からすすめている電池関連技術、ノイズ関連技術、バイオ関連技術、光通信技術、有機LED技術、半導体センサー技術に加え非接触センシング技術の開発に着手いたしました。

当該研究開発費は8億17百万円です。

(2) その他の事業

研究開発活動はおこなっておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

(注)「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	—
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.14
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11-3	923	6.58
日置 勇二	長野県上田市	909	6.48
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	860	6.14
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目 8-11	610	4.35
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目 8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟	510	3.64
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	395	2.82
ニッセイ同和損害保険株式 会社	大阪府大阪市北区西天満 4丁目15-10	255	1.83
計	—	6,766	48.25

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 923千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 610千株

2. 上記のほか、自己株式が298千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 298,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,668,400	136,684	—
単元未満株式	普通株式 57,765	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	136,684	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81 番地	298,200	—	298,200	2.1
計	—	298,200	—	298,200	2.1

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	3,450	3,400	3,660	4,460	4,600	4,470
最低（円）	2,890	2,450	2,730	3,570	4,050	3,980

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）の中間財務諸表については太陽監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）の中間財務諸表については太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

なお、太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,303,043		4,958,125		4,724,007	
2. 受取手形及び売掛金	※2	2,178,953		2,170,077		1,979,019	
3. たな卸資産		1,333,338		1,619,394		1,465,901	
4. 繰延税金資産		136,436		187,319		128,263	
5. その他		49,222		71,983		80,996	
6. 貸倒引当金		△1,686		△1,976		△1,875	
流動資産合計		8,999,307	56.6	9,004,923	52.1	8,376,312	51.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1※4						
(1) 建物及び構築物		2,814,326		2,662,331		2,735,615	
(2) 機械装置及び運搬具		333,973		284,217		301,857	
(3) 工具器具及び備品		766,797		692,725		680,736	
(4) 土地		1,559,567		1,559,567		1,559,567	
(5) 建設仮勘定		4,125		1,574,202		851,278	
有形固定資産合計		5,478,788	34.4	6,773,044	39.2	6,129,054	38.0
2. 無形固定資産		243,836	1.5	414,243	2.4	369,205	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		555,007		885,059		703,901	
(2) 破産更生債権等		6,990		6,990		6,990	
(3) 繰延税金資産		260,532		53,620		192,618	
(4) その他		367,658		144,173		378,443	
(5) 貸倒引当金		△6,990		△6,990		△6,990	
投資その他の資産合計		1,183,197	7.4	1,082,854	6.3	1,274,963	7.9
固定資産合計		6,905,823	43.4	8,270,142	47.9	7,773,222	48.1
資産合計		15,905,130	100.0	17,275,066	100.0	16,149,535	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		410,135		485,498		436,678	
2. 未払法人税等		491,413		634,295		533,341	
3. 賞与引当金		228,428		314,363		191,992	
4. その他		515,225		545,424		455,876	
流動負債合計		1,645,202	10.3	1,979,582	11.5	1,617,889	10.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		517,242		404,963		448,156	
2. 役員退職慰労引当金		466,337		267,750		470,587	
3. その他		162,484		176,325		169,531	
固定負債合計		1,146,064	7.2	849,039	4.9	1,088,275	6.7
負債合計		2,791,266	17.5	2,828,621	16.4	2,706,164	16.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		3,936,873	24.8	—	—	3,936,873	24.4
III 利益剰余金		5,867,422	36.9	—	—	6,564,609	40.6
IV その他有価証券評価差額金		118,495	0.7	—	—	207,717	1.3
V 為替換算調整勘定		△19,131	△0.1	—	—	△21,192	△0.1
VI 自己株式		△89,259	△0.6	—	—	△544,101	△3.4
資本合計		13,113,863	82.5	—	—	13,443,370	83.2
負債、少数株主持分及び資本合計		15,905,130	100.0	—	—	16,149,535	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,299,463	19.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,936,873	22.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	7,492,797	43.4	—	—
4 自己株式		—	—	△557,058	△3.2	—	—
株主資本合計		—	—	14,172,076	82.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	295,248	1.7	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△20,880	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	274,367	1.6	—	—
純資産合計		—	—	14,446,444	83.6	—	—
負債純資産合計		—	—	17,275,066	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,747,266	100.0		8,657,184	100.0	15,171,785	100.0	
II 売上原価			4,547,717	58.7		4,887,161	56.5	8,834,974	58.2	
売上総利益			3,199,548	41.3		3,770,023	43.5	6,336,810	41.8	
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,830,607	23.6		1,867,021	21.6	3,667,739	24.2	
営業利益			1,368,941	17.7		1,903,001	22.0	2,669,071	17.6	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		270			516		969			
2. 受取配当金		5,814			7,984		14,080			
3. 受取家賃		3,694			3,937		7,627			
4. 為替差益		12,258			—		25,788			
5. 補助金収入		—			18,089		—			
6. 保険解約返戻金		—			9,573		—			
7. 雑収入		13,741	35,779	0.5	14,821	54,922	0.6	28,297	76,762	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,276			2,007		4,645			
2. 売上割引		45,967			51,887		93,698			
3. 為替差損		—			10,326		—			
4. 雑損失		189	48,434	0.6	153	64,375	0.7	922	99,266	0.7
経常利益			1,356,286	17.5		1,893,548	21.9	2,646,567	17.4	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	223	223	0.0	—	—	—	223	223	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	92			75		390			
2. 固定資産除却損	※4	6,632			8,388		10,053			
3. 投資有価証券評価 損		—	6,724	0.1	—	8,464	0.1	204	10,648	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,349,784	17.4		1,885,084	21.8	2,636,142	17.4	
法人税、住民税及び 事業税		480,249			620,104		926,535			
法人税等調整額		△3,255	476,993	6.2	21,201	641,306	7.4	12,955	939,490	6.2
中間 (当期) 純利益			872,791	11.3		1,243,778	14.4	1,696,651	11.2	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,936,873		3,936,873
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			3,936,873		3,936,873
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,292,477		5,292,477
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		872,791	872,791	1,696,651	1,696,651
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		253,346		380,019	
2. 取締役賞与金		40,000		40,000	
3. 監査役賞与金		4,500	297,846	4,500	424,519
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			5,867,422		6,564,609

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	6,564,609	△544,101	13,256,845
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△274,590		△274,590
利益処分による役員賞与			△41,000		△41,000
中間純利益			1,243,778		1,243,778
自己株式の取得				△12,956	△12,956
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	928,187	△12,956	915,230
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	7,492,797	△557,058	14,172,076

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	207,717	△21,192	186,525	13,443,370
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△274,590
利益処分による役員賞与				△41,000
中間純利益				1,243,778
自己株式の取得				△12,956
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	87,530	312	87,842	87,842
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	87,530	312	87,842	1,003,073
平成18年6月30日 残高 (千円)	295,248	△20,880	274,367	14,446,444

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,349,784	1,885,084	2,636,142
減価償却費		284,102	289,073	592,869
貸倒引当金の増加額		880	124	1,009
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額 (△))		2,850	△202,837	7,100
その他引当金の増加額 (又は 減少額 (△))		△14,258	79,177	△119,780
受取利息及び受取配当金		△6,084	△8,501	△15,049
補助金収入		—	△18,089	—
支払利息		2,276	2,007	4,645
売上割引		45,967	51,887	93,698
有形固定資産売却損		92	75	390
有形固定資産売却益		△223	—	△223
有形固定資産除却損		6,632	8,388	10,053
投資有価証券評価損		—	—	204
売上債権の増加額		△477,558	△192,666	△273,022
たな卸資産の減少額 (又は増 加額 (△))		111,336	△155,041	△17,169
仕入債務の増加額		25,119	106,316	9,128
未払消費税等の増加額 (又は 減少額 (△))		6,927	8,723	△27,568
その他		△20,378	15,094	△5,519
小計		1,317,466	1,868,816	2,896,908
利息及び配当金の受取額		5,422	4,465	12,347
補助金収入の受取額		—	18,089	—
利息の支払額		△2,276	△2,007	△4,409
売上割引の支払額		△45,967	△47,872	△85,800
法人税等の支払額		△562,794	△541,211	△988,643
営業活動によるキャッシュ・ フロー		711,849	1,300,279	1,830,402

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,000	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△261,767	△882,813	△1,211,506
有形固定資産の売却による収入		1,012	39	1,081
投資有価証券の取得による支出		—	△34,887	—
その他		△97,874	140,668	△270,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		△368,628	△776,994	△1,491,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		600,000	200,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出		△600,000	△200,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出		△55	△12,956	△454,896
配当金の支払額		△252,739	△274,254	△379,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		△252,794	△287,211	△834,178
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,869	△1,955	12,038
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		96,296	234,118	△482,739
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,406,746	3,924,007	4,406,746
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		4,503,043	4,158,125	3,924,007

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は3社であり、社名は以下の通りであります。 (国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 (海外子会社) HIOKI USA CORPORATION	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>②無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現 金同等物）は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基準」 （企業会計基準第5号 平成17年12月9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」（企業会 計基準適用指針第8号 平成17年12月9 日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 14,446,444千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正によ り、当中間連結会計期間における中間連結 貸借対照表の純資産の部については、改正 後の中間連結財務諸表規則により作成して おります。</p>	—————

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,966千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、39,966千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,064,844千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員銀行借入 に対する保証 48,481千円</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 1,780,795千円</p> <p>土地 1,041,274千円</p> <p>機械器具 1,012,168千円</p> <hr/> <p>計 3,834,237千円</p> <p>中間連結会計期間末における、上記 に対応する債務はありません。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,362,763千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員銀行借入 に対する保証 39,874千円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,288,373千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処 理は手形交換日をもって処理してお ります。当連結会計年度末日が金融 機関休業日のため、次の連結会計年 度末日満期手形が連結会計年度末日 残高に含まれております。</p> <p>受取手形 56,129千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員銀行借入 に対する保証 44,724千円</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 1,729,837千円</p> <p>土地 1,041,274千円</p> <p>機械器具 897,748千円</p> <hr/> <p>計 3,668,860千円</p> <p>連結会計年度末における、上記に対 応する債務はありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 給与手当 575,980千円 賞与引当金繰入 額 70,384千円 退職給付引当金 繰入額 31,195千円 役員退職慰労引 当金繰入額 31,350千円 貸倒引当金繰入 額 880千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 給与手当 603,376千円 賞与引当金繰入 額 94,383千円 退職給付引当金 繰入額 34,638千円 役員退職慰労引 当金繰入額 35,423千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 給与手当 1,235,145千円 賞与引当金繰入 額 58,724千円 退職給付引当金 繰入額 62,531千円 役員退職慰労引 当金繰入額 35,600千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 車輛及び運搬具 223千円	※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 車輛及び運搬具 223千円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 車輛及び運搬具 92千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 車輛及び運搬具 75千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 車輛及び運搬具 390千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 機械及び装置 82千円 車輛及び運搬具 109千円 工具器具及び備 品 6,440千円 計 6,632千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 機械及び装置 216千円 車輛及び運搬具 201千円 工具器具及び備 品 7,967千円 ソフトウェア 2千円 計 8,388千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 機械及び装置 82千円 車輛及び運搬具 503千円 工具器具及び備 品 9,466千円 計 10,053千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	294,829	3,452	—	298,281
合計	294,829	3,452	—	298,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月3日 定時株主総会	普通株式	274,590	20	平成17年12月31日	平成18年3月6日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月20日 取締役会	普通株式	274,521	利益剰余金	20	平成18年6月30日	平成18年8月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,303,043	4,958,125	4,724,007
預入期間が3か月を超え る定期預金	預入期間が3か月を超え る定期預金	預入期間が3か月を超え る定期預金
△720,000	△720,000	△720,000
預入期間が3か月を超え る定期積立金	預入期間が3か月を超え る定期積立金	預入期間が3か月を超え る定期積立金
△80,000	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,503,043	4,158,125	3,924,007

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,915</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,565</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額	8,481	減価償却累計額相当額	1,915	中間期末残高相当額	6,565	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,611</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,869</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額	8,481	減価償却累計額相当額	3,611	中間期末残高相当額	4,869	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,763</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,717</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額	8,481	減価償却累計額相当額	2,763	期末残高相当額	5,717
	工具器具及び備品																									
取得価額相当額	8,481																									
減価償却累計額相当額	1,915																									
中間期末残高相当額	6,565																									
	工具器具及び備品																									
取得価額相当額	8,481																									
減価償却累計額相当額	3,611																									
中間期末残高相当額	4,869																									
	工具器具及び備品																									
取得価額相当額	8,481																									
減価償却累計額相当額	2,763																									
期末残高相当額	5,717																									
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,565</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,696	1年超	4,869	合計	6,565	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,869</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,696	1年超	3,173	合計	4,869	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,717</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,696	1年超	4,021	合計	5,717						
1年以内	1,696																									
1年超	4,869																									
合計	6,565																									
1年以内	1,696																									
1年超	3,173																									
合計	4,869																									
1年以内	1,696																									
1年超	4,021																									
合計	5,717																									
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	848	減価償却費相当額	848	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	848	減価償却費相当額	848	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,696	減価償却費相当額	1,696												
支払リース料	848																									
減価償却費相当額	848																									
支払リース料	848																									
減価償却費相当額	848																									
支払リース料	1,696																									
減価償却費相当額	1,696																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	228,079	430,113	202,034
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	228,079	430,113	202,034

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,893

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	245,579	743,128	497,548
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	245,579	743,128	497,548

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	141,931

前連結会計年度（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	228,079	577,150	349,071
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	228,079	577,150	349,071

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	126,750

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	電気計測器事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,704,971	42,295	7,747,266	—	7,747,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	51,765	51,765	(51,765)	—
計	7,704,971	94,061	7,799,032	(51,765)	7,747,266
営業費用	6,334,001	100,214	6,434,215	(55,889)	6,378,325
営業利益又は営業損失(△)	1,370,970	△6,153	1,364,817	4,124	1,368,941

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	電気計測器事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,613,553	43,631	8,657,184	—	8,657,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53,699	53,699	(53,699)	—
計	8,613,553	97,330	8,710,884	(53,699)	8,657,184
営業費用	6,713,809	97,933	6,811,743	(57,560)	6,754,182
営業利益又は営業損失(△)	1,899,743	△602	1,899,140	3,861	1,903,001

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	電気計測器事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,083,876	87,908	15,171,785	—	15,171,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	105,845	105,845	(105,845)	—
計	15,083,876	193,754	15,277,630	(105,845)	15,171,785
営業費用	12,418,703	198,169	12,616,873	(114,159)	12,502,713
営業利益又は営業損失(△)	2,665,172	△4,415	2,660,756	8,314	2,669,071

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気計測器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気計測器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気計測器事業：電気計測器の製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,512,757	234,509	7,747,266	—	7,747,266
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	135,794	—	135,794	(135,794)	—
計	7,648,551	234,509	7,883,060	(135,794)	7,747,266
営業費用	6,298,986	214,283	6,513,269	(134,944)	6,378,325
営業利益	1,349,564	20,226	1,369,791	(849)	1,368,941

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,386,087	271,097	8,657,184	—	8,657,184
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,029	—	149,029	(149,029)	—
計	8,535,117	271,097	8,806,214	(149,029)	8,657,184
営業費用	6,653,800	255,917	6,909,718	(155,535)	6,754,182
営業利益	1,881,316	15,179	1,896,496	6,505	1,903,001

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	14,686,319	485,465	15,171,785	—	15,171,785
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	286,631	—	286,631	(286,631)	—
計	14,972,951	485,465	15,458,416	(286,631)	15,171,785
営業費用	12,328,070	458,374	12,786,444	(283,730)	12,502,713
営業利益	2,644,881	27,091	2,671,972	(2,900)	2,669,071

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,856,965	166,258	317,653	119,588	2,460,466
II 連結売上高（千円）					7,747,266
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.0	2.1	4.1	1.5	31.8

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,090,917	160,692	339,771	131,147	2,722,528
II 連結売上高（千円）					8,657,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	1.9	3.9	1.5	31.5

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,698,650	309,211	925,980	269,240	5,203,083
II 連結売上高（千円）					15,171,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.4	2.0	6.1	1.8	34.3

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……………台湾・韓国・中国・シンガポール
- (2) ヨーロッパ ……………ドイツ・イタリア・オランダ
- (3) アメリカ ……………北米・中南米
- (4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,035円25銭 1株当たり中間純利益 68円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,052円48銭 1株当たり中間純利益 90円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 976円17銭 1株当たり当期純利益 119円33銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益</p> <p style="text-align: right;">872,791千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p style="text-align: right;">872,791千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">12,667,288株</p>	<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益</p> <p style="text-align: right;">1,243,778千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p style="text-align: right;">1,243,778千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">13,727,673株</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 941.14円 1株当たり中間純利益金額 62.64円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益</p> <p style="text-align: right;">1,696,651千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">1,655,651千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">役員賞与金 41,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">13,874,194株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(株式分割による新株の発行) 平成17年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のような株式分割による新株の発行を行っております。</p> <p>1. 平成17年8月19日をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,274,942株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株主を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
<p>(重要な事業譲受け) 当社は、平成18年9月7日の取締役会の決議により、東亜ディーケーケーから電子測定器事業を譲受けることについて、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 事業譲受けの趣旨 譲受け事業と当社事業の統合により、事業の拡大と収益の増加を目的としております。</p> <p>2. 事業譲受けの対象 (1) 東亜ディーケーケーの電子測定器事業及び関係する固定資産 (2) 上記事業に従事する従業員の受け入れ</p> <p>3. 事業譲受けの日程 (1) 平成18年9月7日 基本合意書締結 (2) 平成18年10月31日 事業譲渡契約書締結(予定) (3) 平成18年11月1日 事業譲受け日(予定)</p> <p>4. その他 本事業の譲受けに伴う譲受け価額等詳細につきましては、決まり次第お知らせいたします。</p>		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
840.58円	941.14円	917.00円
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
60.74円	62.64円	93.85円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(自己株式の買受け) 平成17年9月8日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式の買受けを決議いたしました。</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 200千株 (上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 500,000千円 (上限)</p> <p>④ 取得期間 平成17年9月9日～ 平成18年2月28日</p> <p>(取得の状況) 平成17年9月27日現在 上記に係る取得株数 100千株 上記に係る取得価額 221,000千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		第55期中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		第54期 事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,148,816		4,761,355		4,544,772	
2. 受取手形	※5	189,587		227,324		162,932	
3. 売掛金		1,976,959		1,928,924		1,794,388	
4. たな卸資産		1,212,687		1,494,287		1,339,168	
5. 繰延税金資産		132,347		181,207		120,412	
6. その他		64,816		82,343		109,278	
7. 貸倒引当金		△1,091		△1,086		△987	
流動資産合計		8,724,123	54.7	8,674,356	50.3	8,069,966	49.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1, 2, 3						
(1) 建物		2,575,531		2,439,506		2,504,476	
(2) 構築物		229,371		213,427		221,354	
(3) 工具器具及び備 品		741,853		667,746		659,049	
(4) 土地		1,559,567		1,559,567		1,559,567	
(5) 建設仮勘定		4,125		1,574,202		851,278	
(6) その他		325,667		278,611		295,211	
有形固定資産合計		5,436,116	34.1	6,733,060	39.1	6,090,937	37.7
2. 無形固定資産		242,522	1.5	413,499	2.4	368,148	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		885,059		—	
(2) その他		1,565,321		537,918		1,636,810	
(3) 貸倒引当金		△7,070		△7,049		△7,060	
投資その他の資産合 計		1,558,250	9.8	1,415,928	8.2	1,629,749	10.1
固定資産合計		7,236,889	45.3	8,562,488	49.7	8,088,836	50.1
資産合計		15,961,012	100.0	17,236,845	100.0	16,158,803	100.0

区分	注記 番号	第54期中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		第55期中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		第54期 事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		421,318		498,962		450,358	
2. 未払法人税等		476,278		613,807		513,980	
3. 賞与引当金		223,068		308,541		188,274	
4. その他	※4	497,131		509,195		437,764	
流動負債合計		1,617,796	10.1	1,930,506	11.2	1,590,377	9.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		517,242		404,963		448,156	
2. 役員退職慰労引当金		459,900		261,900		463,400	
3. その他		162,404		176,085		169,291	
固定負債合計		1,139,547	7.1	842,949	4.9	1,080,848	6.7
負債合計		2,757,343	17.3	2,773,455	16.1	2,671,225	16.5
(資本の部)							
I 資本金		3,299,463	20.7	—	—	3,299,463	20.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,936,873		—		3,936,873	
資本剰余金合計		3,936,873	24.7	—	—	3,936,873	24.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		505,000		—		505,000	
2. 任意積立金		2,008,250		—		2,008,250	
3. 中間(当期)未処分利益		3,424,845		—		4,074,373	
利益剰余金合計		5,938,096	37.2	—	—	6,587,624	40.8
IV その他有価証券評価差額金		118,495	0.7	—	—	207,717	1.3
V 自己株式		△89,259	△0.6	—	—	△544,101	△3.4
資本合計		13,203,669	82.7	—	—	13,487,578	83.5
負債・資本合計		15,961,012	100.0	—	—	16,158,803	100.0

区分	注記 番号	第54期中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		第55期中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		第54期 事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,299,463	19.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	3,936,873	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	3,936,873	22.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	505,000	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		—	—	7,121	—	—	—
別途積立金		—	—	3,000,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,976,741	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	7,488,862	43.4	—	—
4 自己株式		—	—	△557,058	△3.2	—	—
株主資本合計		—	—	14,168,141	82.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	295,248	1.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	295,248	1.7	—	—
純資産合計		—	—	14,463,389	83.9	—	—
負債純資産合計		—	—	17,236,845	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第54期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		第54期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,497,884	100.0	8,363,295	100.0	14,653,246	100.0
II 売上原価		4,505,523	60.1	4,841,807	57.9	8,751,124	59.7
売上総利益		2,992,360	39.9	3,521,487	42.1	5,902,121	40.3
III 販売費及び一般管理費		1,692,701	22.6	1,708,249	20.4	3,373,447	23.0
営業利益		1,299,658	17.3	1,813,237	21.7	2,528,674	17.3
IV 営業外収益	※1	44,083	0.6	87,256	1.0	90,924	0.6
V 営業外費用	※2	47,544	0.6	60,207	0.7	97,141	0.7
経常利益		1,296,198	17.3	1,840,287	22.0	2,522,457	17.2
VI 特別利益		223	0.0	—	—	223	0.0
VII 特別損失	※3	6,724	0.1	8,434	0.1	10,401	0.1
税引前中間(当期)純利益		1,289,697	17.2	1,831,853	21.9	2,512,279	17.1
法人税、住民税及び事業税		464,015	6.2	599,641	7.2	890,269	6.1
法人税等調整額		△2,377	0.0	19,382	0.2	17,750	0.1
中間(当期)純利益		828,058	11.0	1,212,829	14.5	1,604,259	10.9
前期繰越利益		2,596,786		—		2,596,786	
中間配当額		—		—		126,672	
中間(当期)未処分利益		3,424,845		—		4,074,373	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	8,250	2,000,000	4,074,373	6,587,624	△544,101	13,279,860
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,129		1,129	—		—
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当							△274,590	△274,590		△274,590
利益処分による役員賞与							△37,000	△37,000		△37,000
中間純利益							1,212,829	1,212,829		1,212,829
自己株式の取得									△12,956	△12,956
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△1,129	1,000,000	△97,632	901,238	△12,956	888,281
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	7,121	3,000,000	3,976,741	7,488,862	△557,058	14,168,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	207,717	207,717	13,487,578
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△274,590
利益処分による役員賞与			△37,000
中間純利益			1,212,829
自己株式の取得			△12,956
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	87,530	87,530	87,530
中間会計期間中の変動額合計（千円）	87,530	87,530	975,811
平成18年6月30日 残高 (千円)	295,248	295,248	14,463,389

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第54期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第54期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第54期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第54期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第54期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	第55期中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	第54期事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は14,463,389千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

第54期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	第55期中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は555,007千円であります。</p>

追加情報

第54期中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	第55期中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	第54期事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,966千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、39,966千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第54期中間会計期間末 (平成17年 6月30日現在)	第55期中間会計期間末 (平成18年 6月30日現在)	第54期事業年度末 (平成17年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,993,126千円	8,277,659千円	8,208,739千円
※2. 担保に供している資産			
工場財団			
建物及び構築物	1,780,795千円		1,729,837千円
土地	1,041,274千円		1,041,274千円
機械器具等	1,012,168千円		897,748千円
計	3,834,237千円		3,668,860千円
	中間会計期間末における上記に対応する債務はありません。		期末における上記に対応する債務はありません。
※3. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額	土地 100,000千円 建物 66,066千円	土地 100,000千円 建物 66,066千円	土地 100,000千円 建物 66,066千円
※4. 消費税等の表示方法	消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

項目	第54期中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	第55期中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	第54期事業年度末 (平成17年12月31日現在)
※5. 期末日満期手形の処理	—	—	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当期末が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
6. 保証債務	従業員銀行 借入に対する保証 48,481千円	従業員銀行 借入に対する保証 39,874千円	受取手形 56,129千円 従業員銀行 借入に対する保証 44,724千円

(中間損益計算書関係)

項目	第54期中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	第55期中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	第54期事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	1,131千円	1,129千円	2,261千円
受取家賃	11,614千円	11,887千円	23,527千円
受取配当金	5,814千円	22,984千円	14,080千円
為替差益	2,877千円	—	6,862千円
補助金収入	—	18,089千円	—
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	2,276千円	2,007千円	4,409千円
売上割引	45,077千円	50,855千円	91,810千円
為替差損	—	7,190千円	—
※3. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	6,632千円	8,358千円	9,806千円
固定資産売却損	92千円	75千円	390千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	243,171千円	221,167千円	505,660千円
無形固定資産	33,215千円	61,649千円	71,573千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第55期中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	294,829	3,452	—	298,281
合計	294,829	3,452	—	298,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第54期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第54期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具及び備品</u>	<u>工具器具及び備品</u>	<u>工具器具及び備品</u>
取得価額相当額 8,481千円	取得価額相当額 8,481千円	取得価額相当額 8,481千円
減価償却累計額相当額 1,915千円	減価償却累計額相当額 3,611千円	減価償却累計額相当額 2,763千円
中間期末残高相当額 6,565千円	中間期末残高相当額 4,869千円	期末残高相当額 5,717千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,696千円	1年以内 1,696千円	1年以内 1,696千円
1年超 4,869千円	1年超 3,173千円	1年超 4,021千円
合計 6,565千円	合計 4,869千円	合計 5,717千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 848千円	支払リース料 848千円	支払リース料 1,696千円
減価償却費相当額 848千円	減価償却費相当額 848千円	減価償却費相当額 1,696千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

第54期中間会計期間、第55期中間会計期間及び第54期事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第54期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第54期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,042円34銭 1株当たり中間純利益 65円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 1,053円72銭 1株当たり中間純利益 88円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 979円68銭 1株当たり当期純利益 112円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 828,058千円 普通株式に係る中間純利益 828,058千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 — 普通株式の期中平均株式数 12,667,288株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,212,829千円 普通株式に係る中間純利益 1,212,829千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 — 普通株式の期中平均株式数 13,727,673株 当社は、平成17年8月19日付で 株式1株につき1.1株の株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前中間 会計期間における1株当たり情報 については、以下のとおりとなり ます。 1株当たり純資産額 947.59円 1株当たり中間純利益金額 59.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,604,259千円 普通株式に係る当期純利益 1,567,259千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 役員賞与金 37,000千円 普通株式の期中平均株式数 13,874,194株

(重要な後発事象)

第54期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第54期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)															
<p>(株式分割による新株の発行) 平成17年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のような株式分割による新株の発行を行っております。</p> <p>1. 平成17年8月19日をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,274,942株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株主を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>851.45円</td> <td>947.59円</td> <td>926.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>59.46円</td> <td>59.43円</td> <td>91.76円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	851.45円	947.59円	926.70円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	59.46円	59.43円	91.76円	<p>(重要な事業譲受け) 当社は、平成18年9月7日の取締役会の決議により、東亜ディーケーケーから電子測定器事業を譲受けることについて、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 事業譲受けの趣旨 譲受け事業と当社事業の統合により、事業の拡大と収益の増加を目的としております。</p> <p>2. 事業譲受けの対象 (1) 東亜ディーケーケーの電子測定器事業及び関係する固定資産 (2) 上記事業に従事する従業員の受け入れ</p> <p>3. 事業譲受けの日程 (1) 平成18年9月7日 基本合意書締結 (2) 平成18年10月31日 事業譲渡契約書締結(予定) (3) 平成18年11月1日 事業譲受け日(予定)</p> <p>4. その他 本事業の譲受けに伴う譲受け価額等詳細につきましては、決まり次第お知らせいたします。</p>	<p>—————</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
851.45円	947.59円	926.70円															
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
59.46円	59.43円	91.76円															

第54期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第54期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(自己株式の買受け) 平成17年9月8日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式の買受けを決議いたしました。</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 200千株 (上限)</p> <p>③取得価額の総額 500,000千円 (上限)</p> <p>④取得期間 平成17年9月9日～ 平成18年2月28日</p> <p>(取得の状況) 平成17年9月27日現在 上記に係る取得株数 100千株 上記に係る取得価額 221,000千円</p>		

(2) 【その他】

平成18年7月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………274,521千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年8月28日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月6日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融 印

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成17年9月8日開催の取締役会において自己株式の買受けを決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は中間連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 梶川 融 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社は平成18年9月7日に事業の一部譲受けに関する基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は中間連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶川 融 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成17年9月8日開催の取締役会において自己株式の買受けを決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は中間財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 梶川 融 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年9月7日に事業の一部譲受けに関する基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は中間財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。